

最高裁判所御中

原審名東京地方裁判所令和4年（モ）第40001号 保全異議申立事件

令和4年2月21日

特別抗告申立書

住 所：

申立人：

東京地方裁判所民事第33部のなした，上記被告人に対する 「令和3年（ヨ）第3367号 動産仮処分命令申立事件」 決定（東京地方裁判所（第9部）秋田 智子 裁判官）に対する即時抗告を棄却する旨の決定は，「憲法」第十一条、第十四条、第七十六条，「民事訴訟法」第二条（裁判所及び当事者の責務），「刑法」第百九十三条（公務員職権濫用）に違反する瑕疵があるので，申立人は，同棄却決定に対し，特別抗告を御裁判所に申し立てる。

特別説明

「領事関係に関するウィーン条約」、「中日領事協定」及び中日両国の関連法律規定に基づき、中華人民共和国駐日本大使館は 私が不平等な待遇をうけていない、私の正当な権利・利益を守る権力と義務がある。訴訟事件の関連文書はすべて 中華人民共和国駐日本大使館領事部にコピー件を送信する。

私は岸田文雄首相の「成長と分配の好循環」、「スタートアップ企業創出」の施策に支持する。けれども 今 ある公務員、警察官、裁判官などの政府職員は 「公務員職権濫用」で 違法者へ支援して 一緒に 被害者に再度な加害している。このような社会環境に 日本の優秀な人材はもう他国に流失し、スタートアップ企業は 安定な成長できない。今回事件の関連公務員は すべて 警察に刑事告訴状を送る。

記

第1 申立ての趣旨

1 原決定を取り消す。

2 基本事件

(1) 申立人の社員地位について本件の解雇は無効である、復職すること。

(2) 未払賃金

大宇宙ジャパン株式会社は 令和3年9月から毎月末日限りそれぞれ金416,667円及びこれらに対する各支払日の翌日から支払い済みまで年3%の割合による金員を支払え。

(3) 慰謝料

ア 大宇宙ジャパン株式会社は、その従業員らをして、被害者に対する、被害者が精神的苦痛を受ける言動をさせない措置を講ぜよ。更に 無事実な名誉毀損、信用毀損の理由で悪意な解雇し、民事訴訟を申立した。被告が受ける半年以上の精神的損害に対する賠償は慰謝料一千万円（¥1,000万円）である。

イ 被害者の個人情報不正流出、教唆、共同犯罪など違法行為及び関連の公務員の虚偽告訴、警察官の二回の暴行、二日留置、七日勾留など加害される結果の賠償は 慰謝料一千万円（¥1,000万円）である。

(4) 大宇宙ジャパン株式会社は 被害者が2021年9月から 発生する医療費用を 全て賠償すること。

3 関連事件：江東区役所納税課の給料口座差押事件

(1) 三菱UFJ銀行に違法の差押えを取消し、被害者の信用記録を回復する。

(2) 警察庁の取調べの上に 江東区長山崎孝明、江東区役所納税課課長青山陽一と他三名公務員、深川警察署長、巡査部長、刑事警察官を日本国の法律により厳罰に処すること。

4 関連事件：大崎警察署警察官電話威嚇事件

(1) 警察庁の取調べの上に 大崎警察署長、生活安全課の西山警察官、生活

安全課のある警部を日本国の法律により厳罰に処すること。

- 5 申立費用、第一審及、抗告審、特別抗告審を通じて、訴訟関連の各種費用（抗告人の弁護士費用も含め）は 全て大宇宙ジャパン株式会社の負担とする。

旨の決定を求める。

第2 申立ての理由

1 原審裁判官の違憲事実

(1) 「日本国憲法」第十一条

「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、**侵すことのできない永久の権利**として、現在及び将来の国民に与へられる。」

本件の申立は 令和3年（ヨ）第3367号 動産仮処分命令申立事件（東京地方裁判所（第9部） 秋田 智子 裁判官）だ。東京地方裁判所（第9部）業務は東京地方裁判所ホームページにより「一般の民事保全仮差押、仮処分の申立て等」だ。

本件審理の前提は 社員地位、解雇審判なので 令和3年（ヨ）第21064号 動産の引渡断行仮処分命令申立事件（東京地方裁判所（第33部）伊藤 由紀子 裁判官）にチェンジになった。

けれども 伊藤 由紀子 裁判官の裁判決定、原告の申立書の無事実の「名誉毀損」、「信用棄損」の内容を確認しなくて さらに 品川労働基準監督署労働基準監督官の電話録音を無視して、不公正の裁判決定を決めた。

裁判所は 録音禁止のルールが あり、残念、佐藤 卓 裁判官の審理は案件詳細を不問し、次のタスクをアドバイザーする。被害者の時間も 生命だ。被害者の1分1秒も人権だ。

伊藤 由紀子 裁判官、佐藤 卓 裁判官の行為はまったく人権侵害だ。

【録音あり】 【即時抗告状第3の1】

(2) 「日本国憲法」第十四条

「第十四条 すべて国民は、**法の下に平等**であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」

日本法律により 在日外国人は 選挙権がない、その以外は 日本人とほぼ同じだ。

大宇宙ジャパン株式会社は IT企業なので、在職社員にすべて パソコンを支給する。

大宇宙ジャパン株式会社社長の契約解除承認済みの証拠は 今まで 裁判所へ 提出しない。被害者は 今まで 退職手続きをやらない。

伊藤 由紀子 裁判官、佐藤 卓 裁判官は 以上の現実を確認しない、2回の決定の「契約終了」の法律根拠は まったくない、その決定は不公平だ。

【民法第五百四十条（解除権の行使）】

【乙答弁書の第4の2「退職手続き」】

【乙答弁書の第4の3「解雇の違法性」】

【即時抗告状第3の1】

(3) 「日本国憲法」第七十六条

「すべて裁判官は、**その良心に従ひ**独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。」

原告の申立書の理由はほとんど 無事実の「名誉毀損」、「信用棄損」の嘘だ。第9部の秋田 智子 裁判官は 原告に証拠の提出を命令したが第33部 伊藤 由紀子 裁判官と佐藤 卓 裁判官は 今まで すべて不問した。

【録音あり】 【即時抗告状第3の3】

(4) 「民事訴訟法」第二条（裁判所及び当事者の責務）

「第二条 裁判所は、民事訴訟が公正かつ迅速に行われるように努め、当事者は、信義に従い誠実に民事訴訟を迫行しなければならない。」

本件の裁判は 原告の申立から 2022年2月まで もう4ヶ月になった。関連の公務員の違法行為はまだ 続いている。

被害者は 2022年2月から 日本国の警察庁、東京都人権擁護部など政府の部署に資料を提出した。安定の生活・就職を目指して頑張る。

【乙6の16】 【乙6の17】 【乙8の4】

2 基本事件；大宇宙ジャパン株式会社労働審判事件

(1) 社員地位

上記により、大宇宙ジャパン株式会社社長の契約解除承認済みの証拠は今まで 裁判所へ 提出しない。被害者は 今まで 退職手続きをやらない。

民法第五百四十条（解除権の行使）、労働契約法第十六条（解雇）により 解雇無効・復職を求める。

【乙答弁書の第4の3「解雇の違法性」】

【即時抗告状第3の1】

3 関連事件；江東区区役所人権侵害事件

(1) 「日本国憲法」第十一条、「刑法」第二百三十三条（信用毀損及び業務妨害）

江東区納税課の差押は 被害者の銀行融資信用を棄損になった。

何回交渉を経て、けれども まだ 違法の差押をまだ 取消しない。

【乙6の12】 【乙6の13】 【乙6の14】 【乙6の15】 【乙6の16】

(2) 「日本国憲法」第十四条、「刑法」第百九十三条（公務員職権濫用）

被害者は 悪意解雇、悪意告発を受けた、数月も収入がない、2021年10月の時、「国税徴収法」の第四十七条（差押の要件）は まったく不満足

になった。「国税徴収法」第七十六条（給与の差押禁止）により 江東区納税課の差押は違法だ。

2021年12月16日と17日、何回交渉し、けれども 公務員たちはまったく反省しない。結局、12月20日、深川警察署刑事警察官に虚偽告訴をやった。

【乙6の17】

(3) 「日本国憲法」第三十一条

「第三十一条 何人も、**法律の定める手続**によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。」

本件についての捜査は、極めてずさんであり、本来なすべき捜査を十分にしていなかった。

捜査機関は、その与えられた権限、換言すれば課された責任を十分に果たしていない、日本国憲法第三十一条の適正手続を正しく履践した捜査の名には値しない。従って、裁判所において、勾留を始めるかどうかだけでなく、これをそのまま続けるかどうかにあっても、前提となった捜査の内容等を不断に検証することとし、捜査機関の捜査を信頼して裁判勾留を開始した場合であっても、その後信頼の実質がないことが判明した。

ところで、仮に本件被害感情等を量定する場合、その人の主観のみならず、正義と公平の観念に照らし、より客観的に分析検討されるべきは当然であるが、本件現行犯逮捕、裁判勾留の経過によれば、強い国家権力の発動にみあう、客観的実質は特になかったというほかない。

本件の場合、憲法第三十一条に照らせば、捜査が不十分である以上は、勾留での裁判を継続する実質的根拠は喪失したというべきである。

(4) 「刑法」第一百七十二条（虚偽告訴等）

「第一百七十二条 人に刑事又は懲戒の処分を受けさせる目的で、虚偽の告訴、告発その他の申告をした者は、三月以上十年以下の懲役に処する。」

「警察が嘘や間違いを言うはずがない。」「警察は本当に一生懸命頑張っている。」

しかし、本件は、前記経緯内容のとおりであるだけでなく、既に審理も相当進行して、

被害者とされる側の主張は全部取り調べられない、しかも江東区役所の虚偽告訴により送検し、虚偽や間違いが発見されるに至っている。

遺憾なのは、このような公定力等のせいで、本件のような案件であっても、その虚偽や誤りを含む調書を読んだ人をして、在日外国人に対する偏見を呼び込ませる結果になり、これに基づく処理が始まることだ。しかもこれを基に手続が次々に積み重なり、容易に解除できない、冤罪になることだ。

4 関連事件；大崎警察署警察官電話威嚇事件

2021年9月から 何回 大崎警察署へ 違法者の刑事告訴状を提出したが すべて受理しない。更に 2021年9月17日(金)朝10時 突然 大崎警察署の西山警察官は電話を受けた。「逮捕など」を脅かした。

【乙8の1】【乙8の2】【乙8の3】【乙8の4】

5 よって、本件特別抗告に及ぶ。

6 本件の関連公務員の違法行為は まだ 続いている。事件の進捗状況、弁護士の相談、ミスの修正などにより 更新して 再度提出することがある。

以上

附 属 書 類

- | | |
|---------------|-----|
| 1 特別抗告申立書写し | 3通 |
| 2 証拠説明書及び追加証拠 | 各1通 |